

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	88	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(1)-ア-②			
担当部署名	商工労働部産業政策課	事業実施 (予定)年度	R4 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	人材投資による生産性の向上		
事業内容	県内企業の「稼ぐ力」を強化させる産業人材の育成を推進するため、産業人材の育成に積極的な県内企業等に対し、専門家の派遣や人材育成に要する経費の支援を行い、生産性の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	-	-	-	-	34,817
		(b)予算現額	-	-	-	-	34,817
		(c)増減額(b-a)	-	-	-	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	34,817
	B. 執行済額		-	-	-	-	31,406
		うち交付金充当額	-	-	-	-	25,125
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)	-	-	-	-	-	90.2%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の「稼ぐ力」を強化させる産業人材の育成を推進するため、令和4年度から新規事業として、集成型研修や企業支援に要する経費として委託料、企業自らの人材育成実践を支援する経費として補助金を計上した。 執行率は90.2%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。 						
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	コンサルタント型研修・実践研修受講企業数	目標	-	-	-	5社	
		実績	-	-	-	7社	
	集成型研修(セミナー)の開催数	目標	-	-	-	6回	
		実績	-	-	-	11回	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講企業数については、企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修(実践研修)の費用補助等を実施し、加えて補助的な伴走支援研修も実施したことでさらに受講企業数が増え、目標を達成した。 集成型研修(セミナー)についても、周知広報活動として実施したキックオフイベントや人材育成啓発イベントを含め合計11回開催し、目標を達成した。 						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	①コンサルタント型研修・実践研修の受講者の満足度80%以上(アンケート調査等)	目標	-	-	-	80%以上	-
		実績	-	-	-	100%	-
	②集成型研修の受講者の満足度80%以上(アンケート調査等)	目標	-	-	-	80%以上	-
		実績	-	-	-	87%	-
	達成状況説明	①、②受講後に実施したアンケート調査による検証では、80%以上の受講者が「とても良かった」、「良かった」と回答し、目標を達成した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、感染状況を考慮し自社研修を中止する等、研修や専門家等の招へいによる知見やノウハウを得る機会が減少している。 ・集合型研修においては、受講者が新型コロナウイルス感染症に罹患し、対面型の研修に参加できない事例があった。 ・集合型研修を受講し、自社の経営課題を抽出して人材育成の実践を目指したが、新規事業立ち上げや他事業と実施が重なり、実践まで取り組む余力のない企業事例があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集合型研修は、経営者層・管理者層を対象としているため、受講できなかった場合のフォローや、事業周知を工夫する必要がある。 ・コロナ禍などの外的要因に左右されにくい「稼ぐ力」の取組への支援として、自ら人材育成を実践する企業を増やしていく必要がある。 ・本事業を通じて経営課題を抽出し、実際に経営課題解決に取り組む企業に対して、ハンズオン支援や専門家紹介等適切な支援に繋げる必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・集合型研修においては、オンライン開催や受講後の内容を復習する機会等を受け、受講できなかった企業に対するフォローを行う。 ・人材育成に組織として取り組む、周囲を牽引する企業を創出し、事業周知として事例を紹介することで、人材育成に取り組む企業の増加を目指す。 ・外的要因に左右されにくい取組としてウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業計画の見直しを支援し、人材育成計画を策定した企業が適切な支援につながるよう、ハンズオン支援や専門家相談の機会を増やす。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,219	31,406	25,125	6,281	0	0	813

沖縄県
交付対象
事業費
31,406千円
(予算現額)

補助金
3,183千円

委託料
28,223千円

(株)ステージアップ沖縄
306千円

琉球ブリッジ(株)
899千円

(株)福地組
714千円

(株)アイティオージャパン
455千円

新里酒造(株)
809千円

(公財)沖縄県産業振興公社
28,223千円

(交付対象外経費 813千円)

(集合研修(セミナー)の企画、開催や補助事業者に対するハンズオン支援等を実施。)

資金の流れ、費用 使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助事業者は、各分野の専門家等で構成する選定委員会で事業計画書の優位性や妥当性について評価し選定しており、妥当な選定方法であったと考える。 ○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、実績等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える。 ○費用・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

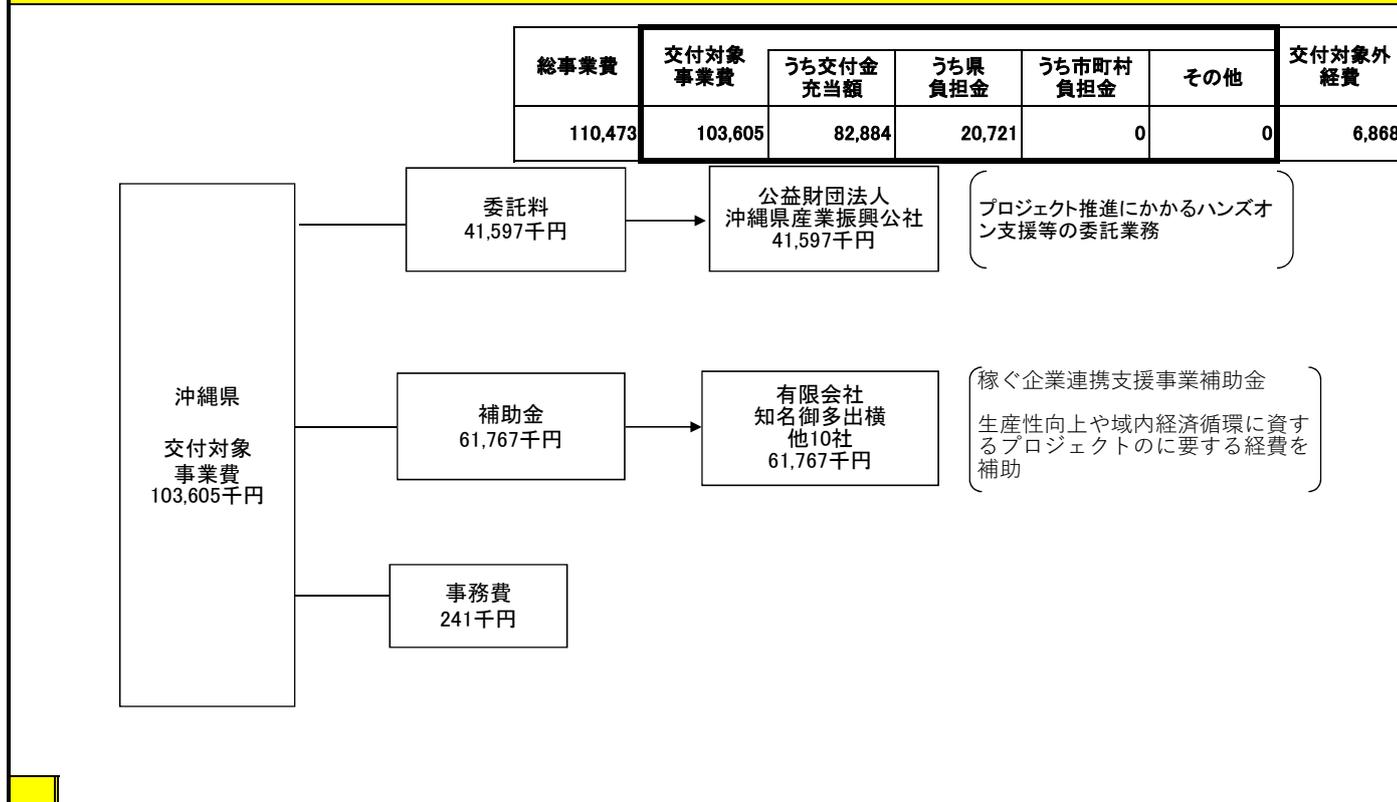
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	98	稼ぐ企業連携支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(1)-ア-②			
担当部署名	商工労働部マーケティング戦略推進課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	人材投資による生産性の向上 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	企業連携による有望プロジェクトに対し、ハンズオンや費用補助等によりプロジェクトの推進を支援する。							
効果発現年度	■当年度 ■後年度(事業終了翌年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	239,600		226,604		139,932	
		(b)予算現額	239,600		226,604		139,932	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	239,600	0	226,604	0	139,932	
	B. 執行済額		211,861		205,168		103,605	
	うち交付金充当額		169,488		164,134		82,884	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		88.4%	#DIV/0!	90.5%	#DIV/0!	74.0%	
予算の状況の説明								
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	企業等が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環等に資するプロジェクトを支援(R3年度まで)課題解決プロジェクト(上段)、企業連携プロジェクト(下段)		目標	24件 8件	20件 6件	20件 6件	10件	
			実績	24件 8件	23件 6件	18件 8件	10件	
進捗状況説明		・目標である10件の企業連携プロジェクトの採択、支援を行った。 (採択プロジェクト例) オーディオシステムの性能の「見える化」及び量産販売促進						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R5年度)	
	前年度に比べ売上額が向上した支援先企業が2/3以上		目標	-	-	-	66%以上	66%以上
			実績	-	-	-	70.0%	-
	前年度の補助終了プロジェクトの自走化率:85%以上		目標	-	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上
			実績	-	92.8%	76.9%	-	-
	達成状況説明		・令和3年度補助終了プロジェクトの状況調査を行ったところ、全体の76.9%(回答者の100%)の企業がプロジェクトを自走化(継続)していた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響等によりプロジェクトの計画どおりの実施が困難となった企業があった。 ・零細企業が多いため、事業執行体制など、経営基盤の強化を図りつつ、プロジェクトの推進に取り組んでいく必要がある。 ・補助終了後にプロジェクトが持続的に発展するような支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果、実現可能性の高いプロジェクトの掘り起こしを行うとともに、事業計画の事前相談、ブラッシュアップに注力し、プロジェクトの適格性や有効性等、精度を高めたうえで、事業を推進していく必要がある。 ・プロジェクトの推進力の向上及び持続的発展、自走化を促進するため、より充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組んでいく必要がある。 ・企業間の連携や、関係機関との連携を促すことで、県内産業への波及効果を高めていく必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の事前相談や申請資料の追加等により、課題の整理及び計画のブラッシュアップを行い、効果、実現性の高いプロジェクトの掘り起こしを行う。 ・プロジェクトの推進力向上及び持続的発展を促進することや、企業間・関係機関との連携を促すことなど、県内産業への波及効果を高めるため、充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組む。 ・事業採択に際し、成長性・継続性・波及効果が高いプロジェクトが採択されるよう審査項目等の検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流、費用の点検評価		
○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者について、プロポーザル方式により広く公募を行い、審査会を経て、契約を行った。また、補助事業者は、プロジェクトの公募を行い、審査会の審査により採択しており、妥当であったと考えている。 ・受益企業も、1割以上を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	110	小規模事業者等デジタル化支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(1)-ア-①			
担当部署名	商工労働部中小企業支援課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R8 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・IT活用調査 ・デジタル化支援 ・IT専門家によるハンズオン支援 						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R8 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	39,300		44,300		81,553
		(b)予算現額	46,800		44,300		81,553
		(c)増減額(b-a)	7,500	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	46,800	0	44,300	0	81,553
	B. 執行済額		40,650		34,714		65,212
	うち交付金充当額		32,520		27,771		52,169
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		86.9%	#DIV/0!	78.4%	#DIV/0!	80.0%
予算の状況の説明		執行率は80.0%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものであるが、補助件数は増加しているため、執行状況に問題は無いと考えられる。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	IT利活用調査	目標		200件	300件	1000件	
		実績		347件	118件	177件	
	IT専門家による企業訪問を実施	目標		100社	100社	150件	
		実績		101社	64社	86社	
進捗状況説明	活動目標であるIT利活用調査の実施件数はチラシ20,627件ほかWebでの周知を行っており、引き続き周知・回収件数の増に努める。企業訪問については、補助金支援実績の増を考慮すると十分な規模・内容となっていたものと考えられる。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	【R4成果目標】デジタル化支援を行った企業の付加価値額向上: 3%以上		目標			3%	
			実績			19%	
	達成状況説明	付加価値額向上については、補助を行った64社中49社で増加。全体で15%の増加となった。また、減少した企業について理由を確認すると「コロナの影響による売上げの落ち込み」と「物価高騰による原材料の値上がり」と販売単価が下がったため」などIT導入以外の理由によるものであった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・IT導入に対する事業者ニーズを確実に把握するため、引き続き企業訪問等ハンズオン支援を重点的に行っていく。	・IT導入による業務改善の周知を強化するため、事例研究・発表の機会を増やす取り組みが必要である。
今後の取り組み方針		
・商工会等、各支援機関と連携し事業の周知徹底につとめることで、IT投資が必要であると考えられる事業者の掘り起こしに努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
65,211	65,211	52,169	13,042	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 65,211千円] --> B[委託料 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター 37,430千円] A --> C[補助金 島しゃぶ屋豚とん拍子 仲嶺 憂一 外63社 27,781千円] </pre>						

資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・小規模事業者等IT導入支援事業における委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。 ・予算規模及び費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

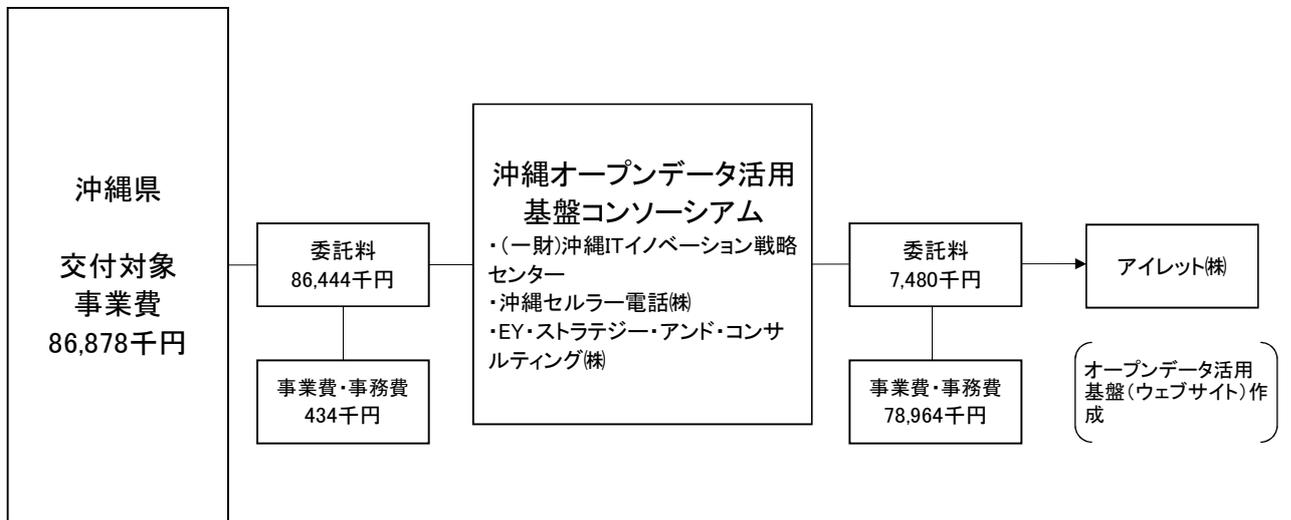
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	123	データ活用プラットフォーム構築事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-3-(1)-ア		
担当部署名	ITイノベーション推進課	事業実施(予定)年度	R4 ~ R8 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	全産業における労働生産性の向上 III-1-(2)	
事業内容	データ活用プラットフォームを構築し、官民のオープンデータの利活用を促進していくことで、県内企業のDXを推進し、データ活用型ビジネスモデルを創出する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額					86,996
		(b)予算現額					86,996
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	86,996
	B. 執行済額						86,878
	うち交付金充当額						69,502
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		(R4年度新規) 県内企業がオープンデータ等をビジネスや経営に活用しやすい環境を整備し、DXやイノベーションの創出に向けた取組を促進することを目的として、ニーズ調査、オープンデータ等の収集、データ活用基盤の整備、企業におけるデータの利活用支援等を行う。 執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①データ活用ニーズ調査、課題整理(観光関連産業)	目標				15	
		実績				31	
	②ダッシュボード作成	目標				観光関連1種類	
実績					観光関連4種類、他1種類		
進捗状況説明	①データ活用ニーズ調査については、観光関連産業を中心に幅広い産業に対して実施し、課題やニーズ等を整理した。 ②データの活用に実証的に取り組む企業を支援し、観光関連産業を中心に5種類のダッシュボードを作成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)
	①データ活用プラットフォームのサービス利用企業数	目標				10	15
		実績				15	
	②データ活用プラットフォームへの民間データ登録件数	目標				5種類	5種類
		実績				5種類	
	達成状況説明	①データ利活用セミナーの実施等による事業の周知及び潜在ニーズの掘り起こしにより、サービス利用企業数については、15社となり目標を達成した。 ②民間のデータ保有者等へ働きかけることでデータの提供をうけ、データ活用プラットフォームに民間データを5種類登録し、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①利用企業数の更なる増加を図る必要がある。 ②民間データの更なる登録数増加を図る必要がある。	①利用企業数の増加を図るため、県内の身近な成功事例を提示することにより、プラットフォームの活用意欲を向上させる必要がある。 ②民間のデータ保有者に対し、メリットや意義を理解してもらえるよう努め、データの提供を促す必要がある。
今後の取り組み方針		
①R4年度に当事業でデータ活用に至った県内事業者、県内の成功事例としてセミナーに登壇してもらうことにより、県内事業者のプラットフォーム活用意欲を向上させ、利用増加につなげる。 ②データの保管・メンテナンス機能の訴求や、ニーズ調査や民間データを活用した成功事例の発信を通じ、民間のデータ保有者に当事業の意義及びメリットを理解してもらうよう努め、登録数の増加につなげる。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち県負担金	うち市町村負担金	その他		
86,878	86,878	69,502	17,376	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザルにて選定したため妥当であったと考える。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

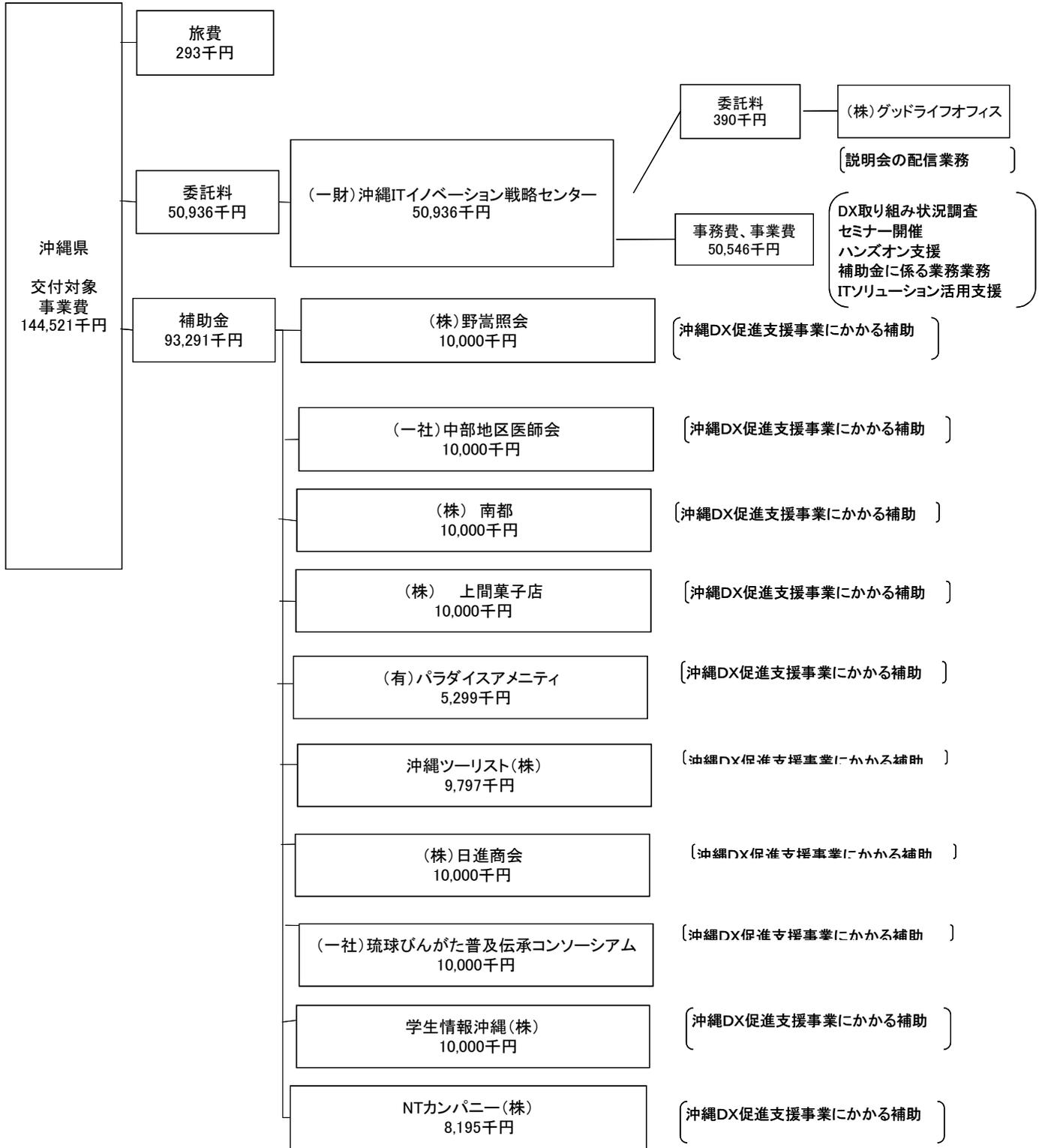
事業番号・事業名	124	沖縄DX促進支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	4-3-(1)-ア			
担当部課名	ITイノベーション推進課	事業実施(予定)年度	R4年度～R6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	全産業における労働生産性の向上		
事業内容	①経営者向けDXセミナー開催 ②DX促進補助金 ③DX取組促進に向けたIT企業と他産業のマッチング支援、DX導入サポート等のハンズオン支援						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R7年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額					152,060
		(b)予算現額					152,060
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					0
	A. 計(b+d)		0	0	0	0	152,060
	B. 執行済額						144,521
	うち交付金充当額						115,617
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	95.0%
予算の状況の説明		R4年度からの新規事業である。 執行率は95.0%であり、補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	DX促進支援補助金による支援件数	目標				10件	
		実績				10件	
	経営者向けセミナー・説明会の開催数	目標				5回	
		実績				5回	
進捗状況説明	・経営者向けセミナーについて全5回完了し、目標値を達成した。 ・DX補助金についても、支援目標値であった10者に対して交付を行い、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R6年度末)
	①経営者向けDXセミナーの実施	目標				5回	15回
		実績				5回	
	②DX促進補助金による取組支援	目標				10件	32件
		実績				10件	
	③DX取組促進に向けたIT企業と他産業のマッチング支援、DXサポート等のハンズオン支援の実施	目標				15件	55件
		実績				15件	
	【R4成果目標】 補助対象事業者における労働生産性向上1% (成果はR5年度末に発現)		目標				1%向上
達成状況説明	①経営者を対象に意識啓発を行い、情報共有することでハンズオン支援相談の活用にも結びつけることができた。 ②補助金による取り組み支援について、審査時点で多くの申請を受け、支援上限件数の10件を達成した。 ③相談窓口の活用等による補助事業者とIT企業とのマッチング支援や、DX計画策定のハンズオン支援ともに目標値を達成した。 ④補助対象事業者における労働生産性向上1%については、後年度(R5年度末)において発現するため、その時点で確認予定。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で実施した県内企業経営者アンケートにおいて、デジタルを活用した経営改革に関心があると回答した企業が約9割と、DXへの高い関心が伺えた。 ・国の「DX認定制度」に認定された県内企業が7社となるなど、県内においてもDXを進める企業が増加傾向にある。 ・本事業セミナー参加者数及び補助金相談数、申請数から、DX支援の需要は高く、企業のニーズに応じた支援策の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のDXに対する関心度を踏まえて、今後県内全体におけるDX推進の更なる気運醸成に繋げるとともに、知識の吸収に加えて、DXへの着手など企業の具体的な取組を促すような支援が必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、本事業補助金を活用した企業や計画策定支援を受けた企業を訪問し、アンケートによる聞き取りを実施する等の事後フォローを実施を検討する。 ・経営者セミナーへの参加増にむけて、商工会等の産業支援機関等と連携し、団体の傘下企業の経営者を対象としたセミナーの開催も検討する。 ・DX計画策定支援の過程において、県内におけるDX支援体制の拡充を図る観点から、関係機関との連携を強化し、計画策定支援担当者のみならず、その他企業支援に携わる者(例:関係機関の経営指導員、金融機関職員等)が同行することでDXの支援ノウハウ獲得を促すような取組を検討する。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
144,521	144,521	115,617	28,904	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を提案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○受益者はを負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	96	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(1)-ウ-②				
			創業支援の充実						
担当部署名	商工労働部 マーケティング戦略推進課	事業実施 (予定)年度	R4	～	R6	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(7)	
事業内容	データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の自然、歴史、文化等を基盤とする地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略を策定する。								
効果発現年度	■当年度 ■後年度(事業終了翌年度)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()								
予算額・ 執行額 【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度		
	予算 の 状況	(a)当初予算額						22,287	
		(b)予算現額						22,287	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額							
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	0	22,287	
	B. 執行済額							21,981	
	うち交付金充当額							17,584	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.6%	
予算の状況の説明									
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)			進捗状況					
				R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	マーケティング調査結果を踏まえた産業の生産性向上等を推進するブランド戦略の策定			目標				策定	
				実績				素案作成	
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 目標を上回るサンプル数を取って、マーケティング調査を実施。 ブランド戦略を策定するための商工、観光、農林の官民連携による産業間連携会議を年間4回開催し、素案を作成。会議の議論において、委員からの要望も有り、令和5年度に追加調査で深掘りした上でブランド戦略策定予定。 							
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)			基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)	
				目標			50名以上		
	ワークショップ等の参加人数			実績			95名		
	達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> おきなわブランド戦略の趣旨を官民に広げるため、3回のセミナー及びワークショップを開催した。参加者は3回で95名となり、目標を上回った。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①より実行性の高いブランド戦略を策定するため、調査の深掘りが必要である。 ②ブランド戦略の趣旨を官民に広げるために、さらなるワークショップの参加人数の拡充が必要である。	①調査の深掘りのため、昨年度よりも調査対象を広げる必要がある。 ②ワークショップの参加人数拡充のために、周知の範囲を広げる必要がある。
今後の取り組み方針		
①海外市場のエリアを広げた調査を実施する。 ②ワークショップの参加人数拡充のため、県と民間団体との連携を構築する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,981	21,981	17,584	4,397	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 21,981千円] --> B[委託料 19,712千円] A --> C[委託料 990千円] A --> D[委託料 990千円] A --> E[事務費 289千円] B --> B1["(株)サーベイリサーチセンター・イースト企業体 19,712千円"] C --> C1["(株)刀 990千円"] D --> D1["(株)刀 990千円"] B1 --- B2["おきなわブランド戦略策定に係る委託業務"] C1 --- C2["おきなわブランド戦略セミナーに係る委託業務"] D1 --- D2["おきなわブランド戦略に係る消費者調査基本設計委託業務"] </pre>						
資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者について、プロポーザル方式により広く公募を行い審査会を経て契約を行う等、適切に行った。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	109	地域ビジネス力育成強化事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-3-(1)-ウ-④			
担当部署名	商工労働部中小企業支援課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R9 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	地域間連携体への活動支援、地域連携体制へのハンズオン支援							
効果発現年度	■当年度 ■後年度(基盤強化:事業終了翌年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	76,500		65,992		51,698	
		(b)予算現額	76,500		65,992		51,698	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	76,500	0	65,992	0	51,698	
	B. 執行済額		71,163		60,747		45,657	
	うち交付金充当額		56,930		48,598		36,526	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		93.0%	#DIV/0!	92.1%	#DIV/0!	88.3%	
予算の状況の説明		・執行率は、88.3%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指 標)及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	地域間連携体会議の開催	目標	-	-	-	24回		
		実績	-	-	-	92回 (3連携体合計)		
	ハンズオン支援実施	目標	-	-	-	通年		
		実績	-	-	-	通年		
	<R3 活動目標> ・地域ビジネス力強化支援の支援件数4件		目標	5件	4件	4件	-	
		実績	4件	4件	4件	-		
進捗状況説明	・地域間連携体のハンズオン支援に係る連携体会議の開催について、1連携体で24回実施する計画にたいし、3連携体で92回実施し、連携体会議を通して事業の進捗等のハンズオン支援につなげた。 地域間連携体へのハンズオン支援を通年行う計画に対し、地域間連携体の支援3件を通年実施した。							
成果目標(指 標)及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R7年度)	
	事業化に向けた試作品の完成	目標	-	-	-	1件	-	
		実績	-	-	-	4件	-	
	【R7 成果目標】 補助を開始した地域間連携体の自立・持続化件数 1件中1件以上		目標	-	-	-	-	1件中1件以上
	達成状況説明	・地域間連携の課題解決に取り組む連携体の形成については、計画値1件のところ、実績値3件となった。県内の3地域(名護市及び北谷町、南城市及び八重瀬町、南大東村及び北大東村)において中小企業振興等のプロジェクトに取り組む地域間連携体が形成された。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間連携体の自立・持続化に向け構成員の各々の連携が必要である。また、連携体の取組が地域内事業者に共有・共感され、連携体外の事業者との連携につなげていく必要がある。 ・地域間連携体の自立・持続化のためには、連携体の運営に必要な実施体制の強化や持続可能な組織づくりを行う必要がある。また、地域間連携体の取組の結果として得られたデータをどのように活用するのか、分析方法等を各連携体が必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。 ・地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえよう巻き込んで行く。 ・年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論、共有する。

今後の取り組み方針

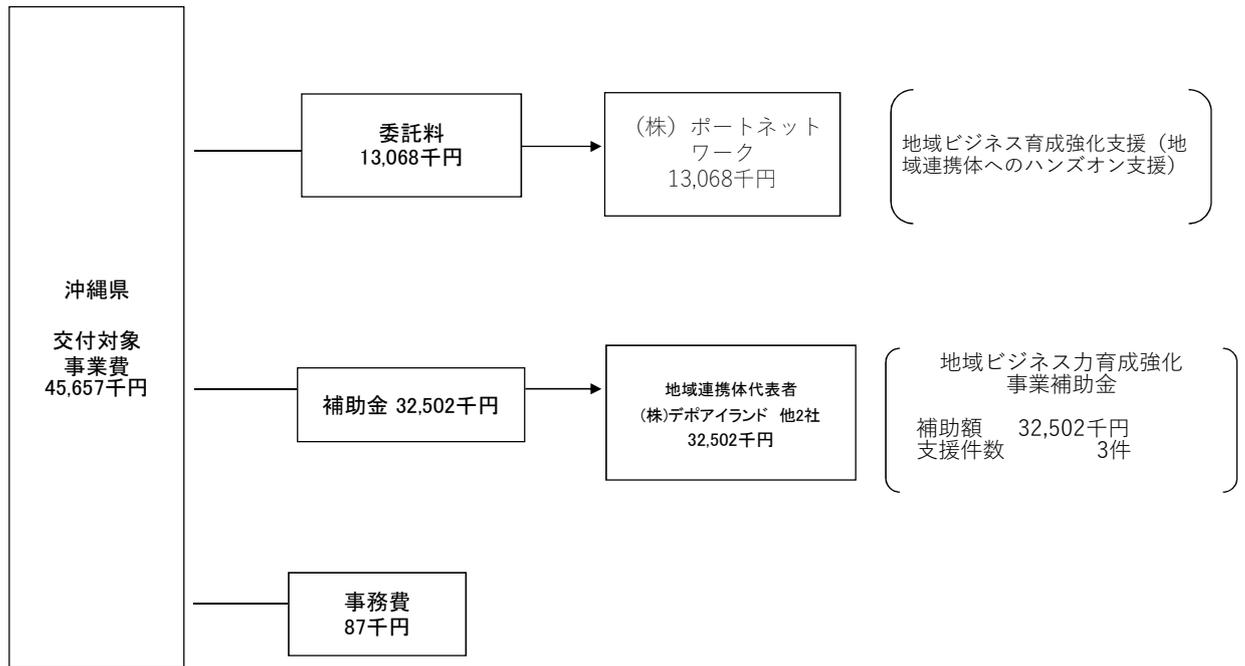
・地域間連携の取り組みについては、R4年度に新たに3件の新規地域間連携体のプロジェクトを採択し、申請時、事業開始時とヒアリングを実施し、円滑な事業推進に努める。また、将来の自立化や事業終了後も継続して取り組む仕組みづくりに務める。

・地域の多くの事業者に地域間連携体の活動に関わってもらうため、連携体のイベントや会議の開催に当たっては、連携体外への事業者へ呼びかけを行うほか、連携体の取組を地域内でより広く共有されるよう情報発信を行う。

・成果目標等を連携体内で十分議論、共有するよう各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議を定期的で開催する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
45,657	45,657	36,526	9,131	0	0	0

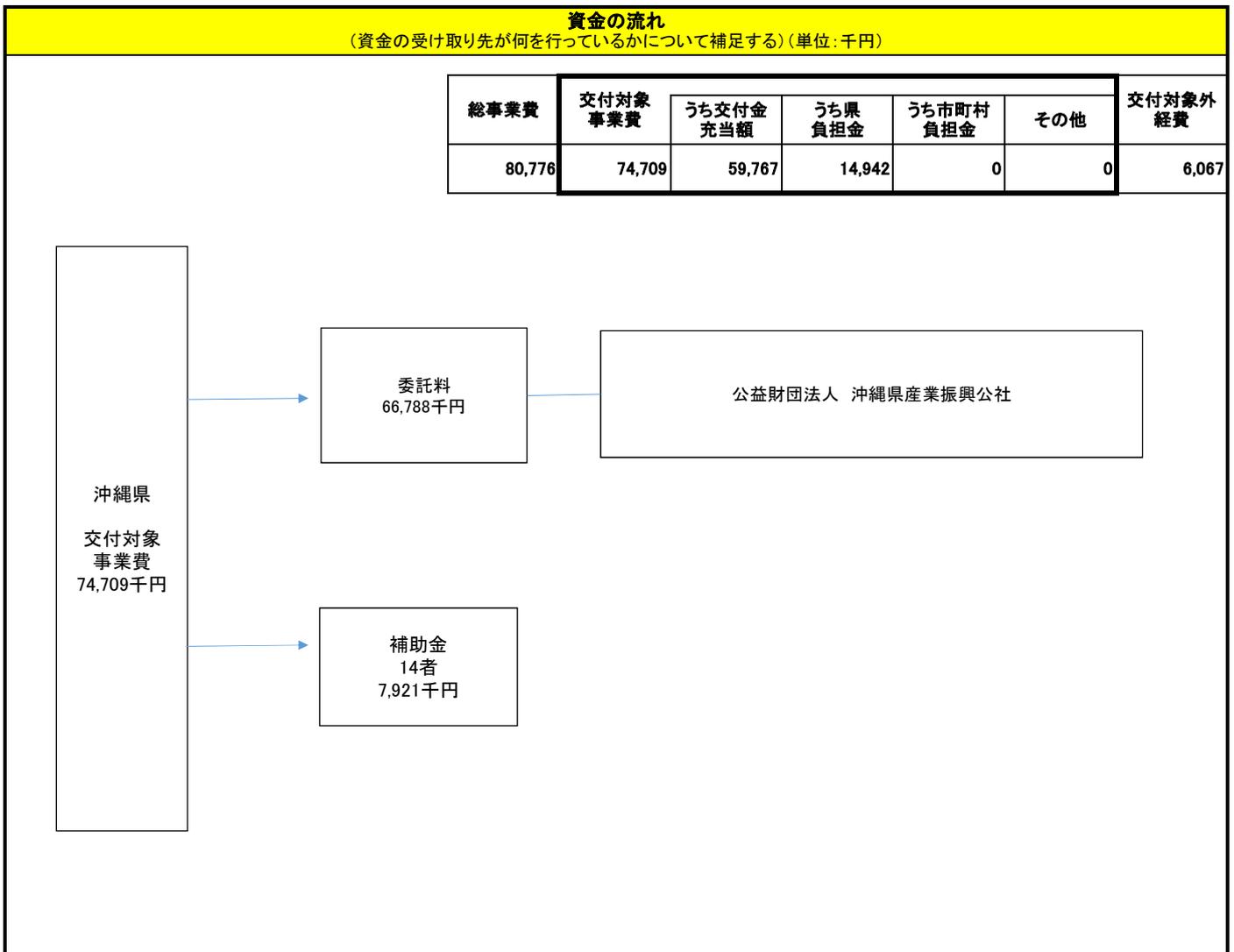


資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	✓	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジネス育成強化事業における委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ・受益企業も、1~2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	✓	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	✓	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	✓	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	111	事業承継推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(1)-ウ-④ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化				
担当部署名	商工労働部中小企業支援課	事業実施(予定)年度	R3 ~ R8 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(7)			
事業内容	承継後の再成長・発展を見据えた戦略的な事業承継を促進するため、経営課題・経営資源の見える化を踏まえた事業承継計画素案の策定支援や再成長を見据えた後継者育成支援を行うとともに、承継計画やM&Aの実行に対する経費の補助を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額				68,898		91,400
		(b)予算現額				68,898		91,400
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	0	0	68,898	0	91,400	
	B. 執行済額					46,054		74,709
	うち交付金充当額					36,843		59,767
	C. 次年度繰越額					0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	66.8%	#DIV/0!	81.7%	
予算の状況の説明		・執行率は、81.7%であり、委託料及び補助金の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	事業承継計画素案の策定や事業承継推進補助金申請に向けた事前相談等支援	目標		-	-	400件		
		実績		-	-	400件		
	後継者育成塾の実施	目標		-	-	1クール		
		実績		-	-	1クール		
進捗状況説明	・活動目標については、2項目ともに達成できた。							
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)	
	事業承継計画素案の策定支援件数	目標			-	30件	30件	
		実績			-	25件		
	事業承継推進補助金による支援企業数	目標			50者	15者	15者	
		実績			18者	14者		
	【R5成果目標】 R4年度に事業承継推進補助を活用した企業のうち、1割が事業承継達成		目標				2者	
達成状況説明	・成果目標である計画素案の策定支援件数・補助金による支援企業数については、概ね達成できた。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	事業承継のニーズでは、どのように進めてよいか分からないという企業が多かったため、初期対応支援を行う商工会経営指導員等とさらに連携する必要がある。	初期対応支援を行う経営指導員と連携体制を強化する必要がある。
今後の取り組み方針		
定期的に商工会等を巡回して事業承継にかかる情報を共有し、初期対応支援を行う経営指導員と連携体制を強化するよう努める。		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で審査委員会により選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。 ・予算規模及び費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ・補助金の補助率は、国の事業承継引継ぎ補助金と同様に2/3に設定しており、負担関係に係る考え方については妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	